

2017年12月7日
在日米国商工会議所

ACCJ、第22回「国会ドアノック」を実施 経済成長の維持と持続可能性を実現するためのさらなる経済改革を促す

在日米国商工会議所（ACCJ）は先般、毎年恒例の政策提言活動「国会ドアノック」を実施しました。ACCJ最大の政策提言活動である国会ドアノックではクリストファー・J・ラフルアー会頭や理事を含む約60名の幹部メンバーが、閣僚や政党役員を含む35名以上の国会議員や政府関係者を訪問しました。

今年の国会ドアノックでは、日米経済関係のさらなる強化につながる機会に焦点を当て、日本政府に対し、構造改革と経済成長の原動力に対する支援、とりわけ中小企業支援を通して、経済成長に弾みをつけそれを持続可能なものとするための取組みを引続き実施するよう促しました。

また、現在進められている経済協議に積極的に貢献するというコミットメントや取組みのもと、ACCJは、日本の長期的な経済成長に最も効果的に寄与すると考える3つの項目をテーマに掲げました。

- 日米経済対話
- 持続可能な経済成長を実現するための構造改革
- 中小企業のための投資環境の向上

今回の国会ドアノックについてラフルアー会頭は次のように述べています。「今年で22回目となる国会ドアノックでは、世界の自由貿易システムを強化し、共通の課題を解決し、地域の繁栄と安定のために持続的な経済成長を実現する上で、日米の経済統合は両国にとって最も効果的な手段であるということを再確認しました。日米経済対話とより積極的な規制改革が、日本に新たな投資、イノベーション、そして需要をもたらします。コーポレート・ガバナンス、働き方改革、中小企業のための投資環境を改善することは、長期にわたる持続的な成長を促進する上で重要です。ACCJは日本政府に経済の最重要課題として規制改革に再度注力するよう要望します」

国会ドアノックを取りまとめるACCJ政府関係委員会のアーサー・M・ミッチェル委員長は、次のように述べています。「国会ドアノックは、ACCJの主要な政策提言活動の一つです。今回面談をお受けくださった国会議員や政府関係者の皆様に心からお礼を申し上げます。ACCJは、協力と協働の精神のもと、長期にわたる持続可能な経済成長を実現するため、日本のリーダー達と引続き協力してまいります」

以上

###

1708 J

-在日米国商工会議所について-

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体の一つです。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は 1000 社以上を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 およそ 500 のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

本件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-7358; メール: external@accj.or.jp）までお願いいたします。